

2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月9日

上場会社名 株式会社ジャパンディスプレイ 上場取引所 東
 コード番号 6740 URL <https://www.j-display.com>
 代表者 (役職名) 代表執行役会長 CEO (氏名) スコット キャロン
 問合せ先責任者 (役職名) 代表執行役 CFO (氏名) 大河内 聡人 (TEL) 03 (6732) 8100
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)
 (百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績 (2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	57,099	△13.4	△4,711	—	△6,872	—	△4,324	—	△5,074	—
2022年3月期第1四半期	65,961	△25.0	△3,716	—	△5,872	—	△6,358	—	△6,992	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 △1,733百万円(—%) 2022年3月期第1四半期 △6,396百万円(—%)

(注) EBITDAは、営業利益(損失)に営業費用である減価償却費及びのれん償却額を加算して算出しています。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	△1.08	—
2022年3月期第1四半期	△2.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	238,541	71,034	29.8
2022年3月期	258,275	72,768	28.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 70,993百万円 2022年3月期 72,727百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期第1四半期	△11,355	△3,249	△106	39,375
2022年3月期第1四半期	△8,688	△2,172	△322	44,385

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当状況については、後述の「(参考)種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	329,100	11.2	△9,200	—	△19,400	—	△20,800	—	△21,400	—	△4.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期1Q	2,688,171,840株	2022年3月期	2,688,171,840株
2023年3月期1Q	67株	2022年3月期	67株
2023年3月期1Q	4,715,379,062株	2022年3月期1Q	2,608,075,437株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) A種優先株式、B種優先株式、D種優先株式及びE種優先株式は、剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、期末発行済株式数及び期中平均株式数に含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来事象に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は2022年8月9日にアナリスト向け説明会をウェブ開催する予定です。この説明会の動画及び資料については、当社ホームページへ掲載する予定です。

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—				
2023年3月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

B種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—				
2023年3月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

D種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—				
2023年3月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

E種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—				
2023年3月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 今後の見通し	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
3. 補足情報	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	2022年3月期 第1四半期 連結累計期間	2023年3月期 第1四半期 連結累計期間	前年同期比増減	
モバイル分野	30,107	15,728	△14,378	△47.8%
車載分野	20,881	26,878	5,996	28.7%
ノンモバイル分野	14,972	14,492	△479	△3.2%
売上高	65,961	57,099	△8,862	△13.4%
EBITDA (注)	△3,716	△4,711	△994	—
営業利益	△5,872	△6,872	△1,000	—
経常利益	△6,358	△4,324	2,033	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	△6,992	△5,074	1,918	—

(注) EBITDAは、営業利益(損失)に営業費用である減価償却費及びのれん償却額を加算して算出しています。

当第1四半期連結累計期間(以下「当第1四半期」)における当社グループを取り巻く経営環境は、スマートフォン向け液晶ディスプレイ需要の漸減下、半導体等の部材不足や部材・エネルギー費の高騰の継続に加え、中国でのロックダウンによるサプライチェーンの混乱やウクライナ情勢の影響、部品不足に起因する顧客における生産制約もあり、厳しい状況となりました。一方、当社グループの業績にとってはプラスに働く円安が進行いたしました。

こうした中、当社グループは、競争力強化と収益改善に向けた取り組みの一環として、5月に、生産性とコスト競争力において第6世代の大型ガラス基板ラインに劣る東浦工場の第3.5世代ラインでのパネル生産を2023年3月に終了することを決定いたしました。また、同月、脱過当競争・脱コモディティ化を実現し、「世界初、世界一」の独自技術を成長ドライバーとして収益性の抜本的な改善を図る成長戦略「METAGROWTH 2026」を発表いたしました。

当第1四半期の売上高は、車載分野における増収及び円安による増収効果があったものの、漸減するスマートフォン用液晶ディスプレイの出荷減の影響が大きく、前年同期比13.4%減の57,099百万円となりました。利益面では、引き続きの費用圧縮や価格転嫁に取り組み、円安効果も享受しましたが、売上高の減少及び部材、エネルギー、輸送費の高騰を補いきれず、EBITDAは△4,711百万円、営業利益は△6,872百万円と、それぞれ前年同期比で悪化いたしました。一方、経常利益は、為替差益2,773百万円(営業外収益)の計上等により、△4,324百万円となり、前年同期比で改善いたしました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、減損損失1,119百万円(特別損失)の計上の一方向、中国子会社株式譲渡に係る債権回収に伴う事業構造改善費用戻入益1,041百万円(特別利益)の計上等により、△5,074百万円と前年同期比で改善いたしました。

アプリケーション分野別の売上高の状況は次のとおりです。

(モバイル分野)

スマートフォン、タブレット用のディスプレイを含むモバイル分野の当第1四半期売上高は、15,728百万円(前年同期比47.8%減)となりました。全売上高に占める割合は、前年同期の45.6%から27.5%に低下しました。

当分野の欧米向けは、主要顧客のスマートフォン用ディスプレイのOLEDへのシフトに伴う液晶需要の減少トレンド継続により減収となり、中国・その他向けは、中国でのロックダウンや外出制限によるスマートフォンの販売減やスマートフォンメーカーの在庫調整により同じく減収となりました。

(車載分野)

計器クラスターやヘッドアップディスプレイ等の自動車用ディスプレイからなる車載分野の当第1四半期売上高は、26,878百万円(前年同期比28.7%増)となりました。全売上高に占める割合は前年同期の31.7%から47.1%に上昇しました。

世界的に自動車需要は堅調であり、半導体不足の影響を強く受けながらも増収となりましたが、ロシアのウクライナ侵攻を背景としたワイヤーハーネス不足が自動車メーカーの生産制約に拍車をかけた他、当社においても上海でのロックダウンによるサプライチェーンの混乱から生産減を余儀なくされ、当分野の売上高は予想比では大幅減少となりました。

(ノンモバイル分野)

ウェアラブル機器やVR機器等の民生機器用ディスプレイ、医療用モニター等の産業用ディスプレイのほか、特許収入等を含むノンモバイル分野の当第1四半期売上高は14,492百万円(前年同期比3.2%減)となりました。全売上高に占める割合は前年同期の22.7%から25.4%に上昇しました。

ウェアラブル用OLEDディスプレイの需要減等により微減収となりましたが、為替影響もあり、予想比では増収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末における資産合計は、前期末(2022年3月末)比19,733百万円減少の238,541百万円となりました。これは主に、部材不足による当社グループ及び顧客の生産調整や調達コストの上昇、及び車載分野における第2四半期以降の需要回復に向けた在庫積み増しに伴い、棚卸資産が9,726百万円増加した一方、売掛金が13,211百万円、現金及び預金が12,435百万円減少したこと等によるものです。

負債合計は、同18,000百万円減少し、167,507百万円となりました。これは主に、顧客の生産調整、上海ロックダウン等に伴い買掛金が15,382百万円減少したこと等によるものです。

純資産合計は、同1,733百万円減少し、71,034百万円となりました。これは、四半期純損失の計上により利益剰余金が5,074百万円減少した一方、円安進行に伴い為替換算調整勘定が3,283百万円増加したこと等によるものです。

上記の結果、自己資本比率は29.8%となり、前期末に比べて1.6ポイント改善しました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失4,397百万円の計上等により、11,355百万円の支出となりました。前年同期との比較では、税金等調整前四半期純損失が2,276百万円改善しましたが、棚卸資産の増加等もあり、2,666百万円の支出の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出2,718百万円、敷金及び保証金の差入による支出1,442百万円があった一方で、定期預金の払戻による収入871百万円があったことにより、3,249百万円の支出となりました。以上により、前年同期との比較では1,076百万円の支出増加となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは14,073百万円の支出となり、前年同期比では3,055百万円の支出の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済による支出により106百万円の支出となりました。前年同期との比較では、借入金の返済による支出131百万円の剥落等により、216百万円の支出の減少となりました。

これらの結果及び為替の影響により、当第1四半期末における現金及び現金同等物は39,375百万円となり、前連結会計年度末と比較して11,564百万円の減少となりました。

(3) 今後の見通し

インフレ高進や地政学リスクの高まりから事業環境の不透明感が増しており、モバイル分野、ノンモバイル分野の需要も弱含みを見せていますが、当第1四半期の実績や円安によるプラス効果を踏まえ、現時点におきましては、2022年5月13日発表の業績予想を変更しておりません。今後、業績予想の修正が必要と判断した場合には、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,247	39,811
売掛金	56,341	43,130
未収入金	23,508	16,569
商品及び製品	19,418	16,940
仕掛品	13,218	19,253
原材料及び貯蔵品	16,415	22,583
その他	5,472	6,395
貸倒引当金	△92	△93
流動資産合計	186,529	164,591
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	42,710	42,015
機械装置及び運搬具（純額）	8,326	7,800
土地	6,663	6,665
リース資産（純額）	536	667
建設仮勘定	1,836	2,784
その他（純額）	2,105	1,984
有形固定資産合計	62,179	61,918
無形固定資産		
のれん	412	378
その他	1,016	922
無形固定資産合計	1,429	1,300
投資その他の資産		
その他	8,138	10,733
貸倒引当金	△2	△1
投資その他の資産合計	8,136	10,731
固定資産合計	71,745	73,950
資産合計	258,275	238,541

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	58,266	42,883
電子記録債務	691	686
1年内返済予定の長期借入金	20,000	20,000
未払法人税等	764	859
賞与引当金	2,906	1,525
前受金	3,330	3,115
その他	28,851	28,612
流動負債合計	114,811	97,683
固定負債		
長期借入金	53,680	53,680
退職給付に係る負債	10,060	9,795
その他	6,954	6,348
固定負債合計	70,695	69,823
負債合計	185,507	167,507
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	54,525	54,525
利益剰余金	3,688	△1,385
自己株式	△0	△0
株主資本合計	58,314	53,239
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	1
為替換算調整勘定	13,552	16,836
退職給付に係る調整累計額	859	916
その他の包括利益累計額合計	14,413	17,753
新株予約権	40	40
純資産合計	72,768	71,034
負債純資産合計	258,275	238,541

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	65,961	57,099
売上原価	64,569	56,973
売上総利益	1,392	126
販売費及び一般管理費	7,264	6,999
営業損失(△)	△5,872	△6,872
営業外収益		
受取利息	10	11
為替差益	—	2,773
受取賃貸料	128	138
業務受託料	106	112
補助金収入	8	33
その他	84	86
営業外収益合計	338	3,155
営業外費用		
支払利息	343	293
為替差損	77	—
業務委託費	131	137
その他	270	176
営業外費用合計	824	607
経常損失(△)	△6,358	△4,324
特別利益		
固定資産売却益	34	5
事業構造改善費用戻入益	—	1,041
特別利益合計	34	1,046
特別損失		
減損損失	350	1,119
特別損失合計	350	1,119
税金等調整前四半期純損失(△)	△6,673	△4,397
法人税等	208	676
四半期純損失(△)	△6,882	△5,074
非支配株主に帰属する四半期純利益	109	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△6,992	△5,074

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純損失(△)	△6,882	△5,074
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	399	3,283
退職給付に係る調整額	86	56
その他の包括利益合計	486	3,340
四半期包括利益	△6,396	△1,733
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△6,505	△1,733
非支配株主に係る四半期包括利益	109	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△6,673	△4,397
減価償却費	2,138	2,141
のれん償却額	34	34
減損損失	350	1,119
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△1
支払利息	343	293
為替差損益(△は益)	△50	△1,208
補助金収入	△8	△33
固定資産売却損益(△は益)	△34	△5
事業構造改善費用戻入益	—	△1,041
売上債権の増減額(△は増加)	△1,377	16,890
棚卸資産の増減額(△は増加)	△4,593	△8,233
仕入債務の増減額(△は減少)	5,020	△16,203
未収入金の増減額(△は増加)	△3,475	7,202
未収消費税等の増減額(△は増加)	78	△170
未払金の増減額(△は減少)	△1,636	△373
未払費用の増減額(△は減少)	△1,655	△123
前受金の増減額(△は減少)	3,016	△577
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△191	△209
その他	1,048	△5,726
小計	△7,665	△10,624
利息及び配当金の受取額	10	11
利息の支払額	△347	△369
法人税等の支払額	△685	△372
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,688	△11,355
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△2,329	△2,718
固定資産の売却による収入	34	6
定期預金の増減額(△は増加)	—	871
敷金及び保証金の差入による支出	△3	△1,442
補助金の受取額	8	33
その他	116	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,172	△3,249
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△131	—
リース債務の返済による支出	△191	△106
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△322	△106
現金及び現金同等物に係る換算差額	222	3,147
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△10,961	△11,564
現金及び現金同等物の期首残高	55,347	50,939
現金及び現金同等物の四半期末残高	44,385	39,375

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において5期連続で営業損失及び重要な減損損失を、8期連続で親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、当第1四半期連結累計期間においても重要な営業損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消するため、当社グループは、全社的な事業構造改革として、設備稼働効率の改善、資産規模の適正化による生産性向上及びサプライチェーンの見直し等によるコストの更なる削減に取り組んでおります。この戦略的取組みの一環として、2022年5月10日開催の取締役会において、小型のガラス基板で液晶ディスプレイを生産する東浦工場について、2023年3月を目途に生産終了することを決議いたしました。今後も既存事業の選択と集中を進め、収益性の更なる向上に向けた経営資源の最適化に引き続き取り組んでまいります。

当該施策に加え、高付加価値技術の製品化及び拡販、成長基盤の創出に向けた新規事業への戦略投資をより強化し推進すべく、2022年5月13日付で今後5年間の経営方針に基づく成長戦略「METAGROWTH 2026」を策定・公表いたしました。本成長戦略における主な事業戦略として、同年3月30日に对外発表した超高移動度酸化物半導体を含むOLED、LTPS等のバックプレーン技術のほか、車載、VR及びコミュニケーション分野における高付加価値デバイス製品、並びにそれらに関連する知的財産権の積極活用等を中心に製品・事業ポートフォリオを再編し、早期の黒字体質の安定化と事業成長を図っていく方針であります。

財務面では、世界的なインフレ高進やサプライチェーンにおけるリスクに備えた手許資金確保の重要性に鑑み、株式会社INCJ(以下、「INCJ」といいます。)からの2019年9月2日付当社借入金(元本総額200億円)の返済期限を2022年12月28日に延長することにつき、INCJとの間で合意いたしました。同借入金の返済対応を含め、当社の資金需要に応じて、主に低効率資産の売却又は流動化、取引先・金融投資家等によるファイナンスの実行により長期安定資金を確保することで、財務体質の強化に向けて適時適切な資金調達策を講じてまいります。

一方で、昨今のウクライナをめぐる国際情勢等を背景とした世界的な原材料費の高騰、エネルギー需給の逼迫による動力費や輸送費の負担増加のほか、半導体の需給逼迫継続による部材調達の一部制約、グローバルな消費減退等の影響により、早期の業績回復による黒字転換が遅延し、当社グループ資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性を勘案すると、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

3. 補足情報

(1) 連結業績の状況

(百万円)	2022年3月期				2023年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
モバイル分野	30,107	32,054	25,870	29,599	15,728	—	—	—
車載分野	20,881	23,874	26,424	35,738	26,878	—	—	—
ノンモバイル分野	14,972	15,969	19,362	21,089	14,492	—	—	—
売上高	65,961	71,898	71,657	86,427	57,099	—	—	—
EBITDA(注)	△3,716	955	△927	3,850	△4,711	—	—	—
営業利益	△5,872	△1,160	△3,084	1,540	△6,872	—	—	—
経常利益	△6,358	△1,212	△2,502	2,109	△4,324	—	—	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	△6,992	△1,760	2,422	△1,765	△5,074	—	—	—
一株当たり四半期純利 益(円)	△2.68	△0.47	0.57	△0.40	△1.08	—	—	—
対ドル為替レート (期中平均)(円)	109.5	110.1	113.7	116.3	129.7	—	—	—
対ドル為替レート (期末)(円)	110.6	111.9	115.0	122.4	136.7	—	—	—

(注) EBITDAは、営業利益(損失)に営業費用である減価償却費及びのれん償却額を加算して算出しています。

(2) 財政状態

(百万円)	2022年3月期				2023年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
資産合計	223,167	230,045	239,281	258,275	238,541	—	—	—
負債合計	188,742	172,154	178,911	185,507	167,507	—	—	—
純資産合計	34,425	57,890	60,369	72,768	71,034	—	—	—
自己資本比率	14.3%	24.1%	25.2%	28.2%	29.8%	—	—	—
営業キャッシュ・ フロー	△8,688	1,884	593	△15,463	△11,355	—	—	—
投資キャッシュ・ フロー	△2,172	△2,108	7,709	△3,331	△3,249	—	—	—
財務キャッシュ・ フロー	△322	4,699	△505	10,898	△106	—	—	—
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	44,385	48,986	57,445	50,939	39,375	—	—	—
フリーキャッシュ・ フロー	△11,017	△228	178	△17,768	△14,073	—	—	—

(3) その他情報

(百万円)	2022年3月期				2023年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
研究開発費	2,350	2,458	2,528	2,292	2,275	—	—	—
設備投資額(検収額)	2,132	723	3,380	1,264	2,647	—	—	—
減価償却費	2,172	2,128	2,169	2,321	2,176	—	—	—